

池田 慈

日常生活支援事業の現在の進行状況は。
福祉部次長 地域包括支援センター4カ所で協議会を立ち上げた。平成29年4月からできるものやっています、その後も継続していきたい。
生活支援総合事業の担い手確保のために、市ではどのようなサポートを考えているのか。
答 社会福祉協議会に委託し、生活支援サポーターを養成していく。
総合事業を支える担い手が確保できなかった場合、誰が、どのような方法で支援していくのか。
答 ボランティアを含め育成していくしかない。ボランティアの方がトラブルに巻き込まれた場合のサポート体制は。
答 市職員が相談しながら進めていく。

関戸 勇

教育基本法の公民館の目的に照らし、使用料見直しは問題がある。
教育部長 社会教育施設の大事な施設と認識。また、公共施設として他の施設と同じと認識。
平成21年の公民館有料化説明会の際、「光熱費程度は」として有料化されたが、職員のコストまで計算する今回は許されない。
財政部長 地方自治法では公共施設を利用するとき、負担を求められることができる。その負担には、統一した基準を設けて人にかかるコスト、物にかかるコストを算定している。
人件費を入れてのコスト計算は税金の二重取り。
財政課長 公共施設の使用への対価として負担を求めもの。正当な使用料を徴収するもの。

小池 悦子

入浴施設値上げによる影響をどう考えるのか。
福祉部次長 民間入浴施設では540円。200円に値上げしても利用できると思う。
民間施設と比較することは問題。年金生活者など利用者の気持ちに寄り添うべき。
福祉部長 600円のコストのうち200円を利用者にご負担いただく。400円は市民全体で負担するものであり、ご理解願う。コミュニティバス料金値上げも同様。利用者を増やす努力をすべき。
都市整備部長 シルバー割引による定期券は値上げしない。その他、優遇措置をぜひPRしていただきたい。また、障害者手帳交付者は介添人1人も含めて無料を継続する。

関川 翔

神奈川県相模原市の障がい者施設において殺傷事件が発生した。市での対応は。
市長 ハード・ソフト両面の安全管理について、しっかりと確認及び注意喚起した。
施設によって防犯設備に差があると感じている。新たに取入れた設備やマニュアルはあるか。
障害福祉課長 不審者対応マニュアルを新たに策定。障害者福祉センターつつじ園は、警備体制を見直すとともに、防犯カメラ設置を予算化。
民間施設に防犯設備導入への補助金制度を。
答 茨城県で補助制度を始めた。
施設職員の心のケアを。
答 適切な支援、情報提供に努めている。

竹原 大蔵

JRA（日本中央競馬会）中山競馬場における「取手」の冠名を付けたレースの実施について6月に一般質問したが、その後の進行状況は。
魅力とりで発信課長 質問後、JRAと話し合いをした。課題は、既存のレース名を変更しなければならない。最低5年間は継続。レース賞金の1割程度の賞品を用意するなどあり、難しい。その課題をクリアしたら実施する気はあるのか。
政策推進部長 そのときに検討したい。
東京銀座にある茨城マルシェで使用されるランチョンマット作成の提案の進行状況は。
まちづくり振興部長 現時点では交渉のテーブルに着いている。遠くない将来、取手市のランチョンマットができると考えている。

結城 繁

市のブランドメッセージが「ほどよく絶妙 とりで」に決定した。動画作成など、今後の戦略は。
魅力とりで発信課長 メッセージを旗印に市民協働でコマースル動画を今年度内に作成。
取手住まいる支援による定住化促進の現状は。
都市整備部長 52件の申請。市外から13件。
ゆめみ野地区の状況は。
都市整備部次長 28年は80軒の戸建ての届出。
寺原駅の市役所側にも改札口はできないか。
建築指導課長 開発業者が現在協議している。
人口増のためには関東鉄道常総線との連携が重要。
都市整備部長 筑西市までの各自治体、商工団体、県と共に常総線の活性化支援協議会を立ち上げ、交流人口の増加に取り組んでいる。



寺原駅付近の関東鉄道常総線



茨城マルシェで使用されているランチョンマット

加増 充子

市民の声を無視して押し通す手数料・使用料値上げはやめ、地方自治法第1条の規定に従って自治体を運営すべき。
政策推進部長 地方自治法に条例によって徴収する権限がある。住民福祉の増進等、地方自治法に何ら反するものではない。値上げしたら利用できないとの声に耳を傾けよ。
答 税は限りがあり、あらゆる行政サービスの財源。一定のご負担を頂くことは、行政サービスを向上していくために必要。これまでの行革路線で人口は増えたか。若者は増えたのか。活性化したのか。
市長 行革路線が問題ではなく、社会減が大きい。

岩澤 信

豊かな心を育み、将来への夢を持たせる教育の推進について、市の取り組み状況は。
教育長 道徳の時間をしっかり確保している。
ライフスキル（心理社会的能力）教育の推進を。
指導課長 取り入れて実施している。
生活困窮世帯への支援は、学習支援だけでなく、子どもが活動できる居場所づくりに。
福祉部長 学習支援以外にも、流しそうめんによる季節の授業など創意工夫している。
学校給食は配膳の工夫やバイキング給食実施を。
学務給食課長 食べ残しがないように配食している。また、リクエスト献立を毎月1回実施。
通学路危険箇所への対応は。
答 すぐできるところから実施。

細谷 典男

使用料見直しに反対・抵抗の姿勢を示している多くは、合併や学校統廃合に反対した人と重なる。無料は理想だが、それは無理。施設には維持費もかかる。公民館利用者は60代以上が多くを占めている。今、働いている世代が退職し、いざ施設を活用しようとしたとき、その維持も困難になっていたという事態は避けなければならない。未来に責任を持つ立場で取り組むべき。
市長 公民館を交流センターの位置付けにしたり、コミュニティバスだけでなく、市内の路線バス全体を守っていかねばならない。目先の利益のみならず、次世代にしっかりと今ある器を円滑に移していくために、定期的に見直しをすることは次世代への責任の行使と考える。

落谷 信太郎

元気で就労意欲にあふれ、豊かな経験と知恵を持っている高齢者がたくさんいる。市での高齢者の就労支援、促進の現状と考え方は。
市長 ベッドタウンからポストベッドタウンへという意味で、当市の健康づくり、地域包括ケアシステムは注目されるモデルと考える。
福祉部長 シルバー人材センターとして、60歳以上の健康で働く意欲のある高齢者の方々に入会いただいている。受注件数は157件増加し、就業延べ人数も413人増加している。
Match-hakoにおいて、シニア世代の起業促進を。
まちづくり振興部長 高齢者用のセミナー等も開催するよう協議を重ねていきたい。